

平成 30 年度 事業報告

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会

一 目 次

●平成 30 年度を省みて	
日本知的障害者福祉協会会長 井上博	1
●平成 30 年度 地区別活動報告.....	2
●平成 30 年度 部会別活動報告.....	6
●平成 30 年度 部会関係の大会・協議会・セミナー等...	7
●平成 30 年度 委員会別活動報告.....	9
●平成 30 年度 特別委員会活動報告.....	10
●平成 30 年度 行事を追って.....	11

平成 30 年度を省みて

平成 30 年度は 6 月に評議員会、理事会において新たな役員体制が承認され始動しました。会長として、まず 7 月の全国知的障害関係施設長等会議の挨拶において「地域共生社会の実現化」が理念となる中で、ソーシャルワークを土台とした実践をお願いしましたが、以下、重点事項に沿って報告いたします。

1. 権利擁護、障害者虐待根絶へ向けた取り組み

平成 29 年度の障害者虐待の実態は事業従事者による虐待件数が 464 件あり、その 7 割は知的障害のある利用者への虐待事案となっております。全国会長・事務局長会議において行動障害を伴う利用者への支援と現場の厳しい実態が課題として挙げられましたが、本会および地区会・地方会の人権倫理委員会を中心に、組織的な取り組みが求められています。

2. 国の制度・政策への対応

今年度より報酬改定検討チームが常設され、平成 30 年度報酬改定の検証および次期報酬改定に向けた検討が行われています。本会では政策委員会を中心に必要な政策要望を行ってきました。現在、検討チームでは、本年 10 月に予定されている消費税率の引き上げに伴う新たな処遇改善が大きなテーマとなっています。本会では今後も処遇改善が法人の実態に応じた弾力的な運用が可能となるよう要望を行ってまいります。

また、厚生労働省では報酬改定検討チームの議論に併せて、厚生労働科学研究等を活用し、実態把握や研究も行われておりますが、「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」「障害者支援施設のあり方に関する実態調査」「障害児入所施設の在り方に関する検討会」には本会関係者が参画しております。

今後とも社会保障審議会障害者部会や内閣府障害者政策委員会等においても現場の実態を踏まえた必要な意見を表明してまいります。

3. 災害支援

今年度は全国各地で多くの災害が発生しました。西

日本豪雨、北海道胆振東部地震等の支援にあたっては、地区会・地方会にご協力いただき義援金の募集をはじめスピード感を持って被災地支援を行うことができました。

4. 人材確保・職員養成

現場の人手不足が深刻化しています。その対応の一つとして、全国の知的障害者福祉施設の情報に特化した求人サイト、「協会求人ポータルサイト知的障害者支援員おしごと.net」を立ち上げました。その他、今年度も知的障害援助専門員養成通信教育、社会福祉士養成所通信課程を実施いたしました。

5. 特別委員会の活動

「社会福祉法人経営の在り方検討委員会」「知的障害者の意思決定支援への取組に関する委員会」および「月刊誌『さぼーと』の在り方に関する検討会」を開催しました。特に『さぼーと』は研究会員の減少について、魅力的な誌面づくりや電子媒体の活用、機関誌としてのカバナンスのあり方、購読者増に向けた取り組みの必要性等の提言があり、迅速な対応が求められます。

6. 各種研修会の開催

11 月には第 56 回全国知的障害福祉関係職員研究大会山口大会が開催されました。大変有意義で充実した内容となりました。研修については従来のいわゆる医学モデルではなく、環境や個人の可能性に着目した社会モデル・生活モデルの実践につながる研修内容が求められていると思われました。

7. 社会啓発活動

障がい福祉ふれあい作文コンクールは第 5 回になり、1,800 を超える作品が寄せられました。次世代の障害者の理解につながる活動であることを再確認いたしました。

今後とも日本知的障害者福祉協会活動への一層のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会
会長 井上 博

■平成30年度 地区別活動報告

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
北海道	<p>〔全道施設長セミナー〕 5月21～22日 札幌市 356名 (21日・定時総会) 行政説明 加藤直樹氏(北海道保健福祉部障がい者保健福祉課社会参加グループ主幹) 講演「人材育成と魅力ある職場作り」向山篤氏(社会福祉法人北海道長正会北広島団地地域サポートセンターととも管理課長兼高齢者地域支援課長)</p> <p>〔全道施設長研修会〕 2019年2月21～22日 札幌市 300名 行政説明 福島弘和氏(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長補佐) 行政説明 菊地みさき氏(北海道保健福祉部健康安全局地域保健課健康づくりグループ主幹) 講演(北歩～塾)「滝乃川学園 石井亮一と日本知的障害者福祉協会」米川寛氏(社会福祉法人滝乃川学園常務理事)</p>	<p>〔全道知的障がい関係職員研究大会〕 10月17～18日 札幌市 232名 〔北海道知的障がい関係支援員研修〕 7月4～5日 札幌市 114名 〔北海道知的障がい関係支援員主任者研修〕 12月10～11日 札幌市 121名 〔幹部職員研修会〕 2019年1月16～17日 札幌市 135名 〔全道相談支援・地域支援等職員研修会〕 ①7月14日 札幌市 121名 ②7月15日 旭川市 67名 ③7月15日 釧路市 102名 〔加齢化支援研修会〕 11月28日 札幌市 169名</p> <p>専門研修 〔発達支援部会職員研修会〕 2019年1月24～25日 札幌市 80名 〔就労支援部会専門研修会〕 12月3日 札幌市 60名 〔日中活動支援部会職員研修会〕 12月12～13日 札幌市 148名 〔地域支援部会全道グループホーム等スタッフ研修会研修会〕 2019年1月25日 札幌市 117名</p>	<p>〔障がい者虐待防止・権利擁護指導者養成講座〕 8月7～9日 札幌市 92名 〔権利擁護セミナー〕 8月8日 札幌市 349名 〔オンブズマン会議・研修会〕 2019年2月8日 札幌市 39名 〔北海道知的障がい者芸術祭・みんなあーと2018〕 9月20～22日 札幌市 展示部門・393点 9月22日 札幌市 ステージ部門・21組300名 〔本人セミナー かたるべ in 札幌ドーム〕 5月31日 札幌市 200名 〔全道知的障がい施設対抗パークゴルフ大会〕 6月24日 札幌市 149名</p> <p>・雇用促進事業 事務局の臨時業務(研修会受付、研修会資料袋詰め等)について、会員施設・事業所と業務委託契約を締結し、障がい者雇用を推進した。12回24名</p>	<p>・権利擁護について 権利擁護委員会の組織強化を図り、権利擁護に特化した「指導者養成講座(伝達者養成講習)」を開催するほか、職員一人ひとりが署名する「人権侵害ゼロへの誓い」、地方会オンブズマン活動のさらなる推進を図るなど、虐待防止に向けた取り組みの強化。</p> <p>・高齢期支援について 加齢化支援検討委員会において、高齢期知的障がい者の支援のあり方についての検討。</p> <p>・災害対策について 平成26年11月に締結した北海道との「災害時における社会福祉施設等の相互支援協定」に基づく、避難先広域調整訓練の実施に向けた検討。</p> <p>・人材の確保及び育成について 利用者支援の質を高めていくために人材を確保、及び確保した職員の質の向上に向けて研究研修を行う。</p>
東北	<p>〔東北地区知的障害者福祉協会定期総会・施設長連絡会〕 6月6～7日 山形県天童市(天童ホテル) 180名 1日目 ・東北地区知的障害者福祉協会総会 ・記念講演「どうしたらぶれない上司・先輩になれるか」久田則夫氏(日本女子大学教授) ・基調講演「資源集中の経営」池田等氏(株式会社八幡自動車商会代表取締役社長)</p> <p>2日目 ・種別部会協議会</p>	<p>〔東北地区知的障害関係職員研修会 東北フォーラム2018〕 11月8～9日 青森県青森市(ホテル青森) 240名 1日目 ・基調講演 橋文也氏(北海道・ハローENJOY)「障がいをもつ方たちと共に歩み思うこと～やがて、楽しさ、そしてこの仕事の原点とは～」 ・様々な支援の取り組みの体験 ・東北6県より想いの発信 ・東北物産展 〔専門研修会〕 9月20～21日 宮城県仙台市(TKP仙台ガーデンシティ) 220名 1日目 ・基調講演1「障害福祉の歴史と社会福祉の概念」桜田星宏氏(秋田県知的障害者福祉協会会長) ・基調講演2「当事者の意思決定支援と権利擁護」沖倉智美氏(大正大学教授) ・座談会「個別支援計画作成とモニタリング状況」</p> <p>2日目 ・演習「グループディスカッション」</p>	<p>〔各種会議等〕 ・理事会 5月16日、12月26日、2019年3月27日 ・種別代表者会議 5月11日 ・政策委員会 ・研修委員会 ・人権・倫理委員会 ・災害対策委員会 5月16日、12月26日、2019年3月27日 ・東北フォーラム実行委員会 6月20日、7月18日、8月24日、9月21日</p> <p>〔災害復興報告書の発行〕 東日本大震災7年として昨年発行した災害復興報告書を、今年度開催した全国大会・東北大会研修会等の資料として活用し、広く支援への感謝と復興状況の報告とした。</p>	<p>・生産活動・就労支援部会全国大会の開催(宮城県仙台市)。 ・東日本大震災8年を経過した、東北ならではの地区会災害対策協定に取り組む。 ・人権・倫理委員会では意思決定支援を周知し実行していくため、アンケートの継続実施と、ワークブックを活用した研修会を開催する。 ・政策委員会では、課題ごとにテーマを取り上げ、政策提言に繋げられるよう検討していく。 ・研修体系について ①施設長・管理者研修 ②専門研修 ③東北フォーラム の3本立て実施の研修会が定着してきた。さらなる研修効果を目指し、内容・取り組みの再検討をしていく。 ・各種別部会の活性化。</p>

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
関東	<p>〔関東地区知的障害関係施設種別代表者会議〕 10月18～19日 神奈川県横浜市（新横浜国際ホテル） 197名 テーマ「平成を振り返る～措置制度から総合支援法、そして未来へ～」 1日目 ・基調講演「障害者施策をめぐるねじれ——「契約」と「権利」の裏側で何が進んだのか——」星加良司氏（東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授） ・シンポジウム「福祉の理念と制度改革」司会：中島博幸氏（相模原市知的障害者福祉協会会長）シンポジスト：星加良司氏・安藤浩己氏（神奈川県障害者施策審議会委員） 2日目 ・各8分科会</p>	<p>〔第49回関東地区知的障害福祉関係職員研究大会〕 7月12～13日 東京都新宿区（京王プラザホテル） 834名 テーマ「安心して堂々と生きることを支える」 1日目 ・基調講演「この10年から我々のMISSION&PASSIONを再考する！」加藤正仁氏（一般社団法人全国知的障害児者生活サポート協会理事長） ・当事者、当事者団体発表 ・パネルディスカッション ・アピール文 2日目 ・各7分科会</p>	<p>〔関東地区会長会議関係〕 ①関東地区知的障害者福祉協会会長・副会長・事務局長会議及び部会代表者会議 4月25日 東京都港区（メルパルク東京） ②関東地区知的障害者福祉協会障害者支援施設部会職員研修会（長野大会） 2019年2月14～15日</p>	<p>①第50回関東地区知的障害福祉関係職員研究大会 7月10～11日 神奈川県横浜市（横浜ロイヤルパークホテル） ②関東地区知的障害関係施設種別代表者会議 10月29～30日 栃木県宇都宮市（宇都宮東武ホテルグランデ）</p>
東海	<p>〔第56回東海地区知的障害関係施設長等研究協議会〕 ※9月3～4日に予定していたが台風21号上陸に伴い延期開催。 2019年2月19～20日 三重県志摩市（Hotel&Resorts ISE-SHIMA） 187名 テーマ「制度改革から考える今後の障害福祉サービスの姿」 1日目 中央情勢報告 末吉孝徳氏（日本知的障害者福祉協会事務局長）／5分科会 2日目 記念講演「未来の大人たちに私たちがができること！～高校生レストランの仕掛け人が語る～」岸川政之氏（一般社団法人未来の大人応援プロジェクト代表理事）</p>	<p>〔第55回東海地区知的障害関係施設職員研究協議会〕 7月12～13日 愛知県豊橋市（ロワジュールホテル豊橋） 368名 テーマ「福祉のしんか」 1日目 記念講演「生きるってシアワセ！～白血病を克服して～」大谷貴子氏（公益財団法人日本骨髄バンク評議員）／6分科会 2日目 テーマ別演習（Aアンガーマネジメント、Bインシデント・プロセス、Cワールド・カフェ）</p>	<p>〔各種会議等〕 ・東海地区役員会 （①4月19日、②7月12日、③2019年1月15日…①③愛知県名古屋市 ②豊橋市） ・東海地区代表者会議 （4月19日、2019年2月6日…名古屋市） ・東海地区政策委員会 （8月2日、11月12日、2019年2月6日…名古屋市） ・日本知的障害者福祉協会との意見交換会（2019年1月15日…名古屋市）</p>	<p>・役員会（年3～4回）、地区代表者会議（年2回）その他適時開催 ・地区政策委員会（年6回を日処に開催） ・日本知的障害者福祉協会との意見交換会（2020年1～2月頃予定） ・地区知的障害関係施設長等研究協議会（第57回） 9月5～6日 岐阜県岐阜市（ホテルグランヴェール岐阜山） ・地区知的障害関係施設職員研究協議会（第56回） 7月4～5日 静岡県浜松市（グランドホテル浜松）</p>
北陸	<p>〔北陸地区知的障害者福祉協会施設長会議〕 6月14～15日 富山県富山市（オークスカナルパークホテル富山） 127名 1日目 ・講演「立山砂防 世界遺産登録に向けて」松島吉信氏（富山県総合政策局参事） ・「中央情勢報告～日本知的障害者福祉協会の取り組み～」河原雄一氏（日本知的障害者福祉協会政策委員長） 2日目 ・部会会議（6分科会）</p>	<p>〔第55回北陸地区知的障害関係施設職員研究大会〕 7月12～13日 福井県あわら市（芦原温泉清風荘） 313名 テーマ「本人の想いを大切に、生きる喜びに繋がる支援を目指して！～暮らしやすい環境、質の高い生活をめざし、支援者も充実した仕事を実感しよう～」 1日目 ・中央情勢報告 河原雄一氏（日本知的障害者福祉協会政策委員長） ・各分野7分科会 2日目 ・講演「障害者と家族と支援者が共に歩んでいくための道しるべ」小林信篤氏（社会福祉法人やまびこの里障害福祉事業部長）</p>	<p>〔各種会議等〕 ①障害者支援施設部会施設長会議 11月8日 富山県富山市 35名 ・講演「中央情勢報告」榎本博文氏（日本知的障害者福祉協会障害者支援施設部会部会長） ②地域支援・相談支援部会合同研修会 11月21日～22日 富山県富山市 61名 1日目 ・中央情勢報告 末吉孝徳氏（日本知的障害者福祉協会事務局長） ・基調講演「共に生きるとは～富山型デイサービスから見る共生社会～」惣万佳代子氏（このゆびとーまれ理事長） 2日目 ・分科会（3分科会）</p>	<p>・北陸地区知的障害者福祉協会施設長会議 6月13～14日 新潟県上越市（ホテルセンチュリーイカヤ） ・第56回北陸地区知的障害関係施設職員研究大会 7月4～5日 石川県金沢市（ホテル金沢） ・障害者支援施設部会全国大会 11月28～29日 新潟県新潟市（ANAクラウンプラザホテル新潟）</p>

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
近畿	<p>〔第41回近畿地区知的障害関係施設長会議〕 11月26～27日 兵庫県神戸市（神戸メリケンパークオリエンタルホテル）200名</p> <p>1日目 ・中央情勢報告 井上博氏（日本知的障害者福祉協会会長） ・基調講演1「これからの障害者福祉施設における管理・運営について～組織の管理・運営・人事評価・ガバナンスのあり方～」野崎悦雄氏（経営開発センター株式会社代表取締役社長） ・基調講演2「社会福祉法人のリスクマネジメントとは」多田徹氏（大倉山法律事務所弁護士）</p> <p>2日目 ・特別講演「利用者の高齢化に対して管理者としてどう対応すべきか」古川慎治氏（独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画部次長） ・事例報告①「社会福祉施設での人材確保の努力と工夫について」宮崎泰生氏（社会福祉法人明桜会明石市立木の根学園たんぼ工房管理者） ／②「外国人労働者の雇用について」社会福祉法人ゆたか会希望の郷 ／③「利用者に寄り添った支援のあり方について」社会福祉法人北摂杉の子会</p>	<p>〔第55回近畿地区知的障害関係施設職員研修会〕 2019年2月14～15日 和歌山県和歌山市（ホテルアバローム紀の国）200名 テーマ「人生100年時代。福祉従事者としての、「生きがい」を見つめる」</p> <p>1日目 ・中央情勢報告 樋口幸雄氏（日本知的障害者福祉協会副会長）</p> <p>2日目 ・分科会 ①児童発達支援部会「寄り添う」 ／②障害者支援部会「知的障害者の高齢化に関する特徴と支援課題について」 ／③日中活動及び生産・就労支援部会「チャレンジの《自己表現》をプロデュースする福祉従事者としての《生きがい》を見つめる」 ／④地域支援部会「地域生活拠点事業における入所施設の役割と課題について」 ／⑤栄養士部会関連「食べること。について考えてみよう！」</p>	<p>〔各種会議等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員総会 5月9日 兵庫県神戸市 ・会長会議／政策委員会 7月26日 京都府京都市 ・役員会 9月20日、12月12日、2019年3月28日 京都府京都市 ・会長・事務局長会議 12月12日 京都府京都市 ・臨時会長会議／政策委員会 9月26日 大阪府大阪市 ・近畿地区グループホーム等職員研修会 12月13日 兵庫県尼崎市（尼崎市中小企業センター） ・障害者支援施設部会各府県代表者会議 5月31日、8月6日、12月17日 大阪府大阪市 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・第42回近畿地区知的障害関係施設長会議 11月25～26日 大阪府 ・第15回近畿地区グループホーム等職員研修会 ・第56回近畿地区知的障害関係施設職員研修会 兵庫県
中国	<p>〔第50回中国地区知的障害関係施設長会議〕 4月19～20日 島根県松江市（松江テルサ・松江エクセルホテル東急）235名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央情勢報告 ・基調講演「『地域共生社会の実現』に向けた知的障害関係施設の役割とこれからの障害福祉サービスのあり方」大原裕介氏（社会福祉法人ゆうゆう理事長） ・6分科会（①児童発達支援、②障害者支援施設、③日中活動支援、④生産活動・就労支援、⑤地域支援、⑥相談支援） 	<p>※休会をし、第56回全国知的障害福祉関係職員研究大会に包含する。</p> <p>〔第56回全国知的障害福祉関係職員研究大会〕 「夢や希望をかなえあえる未来へ～みんなで語ろう！明日にかける 障害福祉への熱き思いを～」 11月14～16日 山口県山口市（山口市市民会館）1,768名</p>	<p>〔各種会議等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第58回中国地区知的障害関係施設親善球技大会 9月24日 岡山県岡山市（岡山県総合グラウンド・ジップアリーナ岡山 フェアレーン岡山）192名（選手） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第51回中国地区知的障害関係施設長会議 4月18～19日 広島県広島市（TKPガーデンシティ広島駅前大橋） ・第59回中国地区知的障害関係施設親善球技大会 9月20日 広島県広島市（東広島運動公園等） ・平成31年度中国地区支援施設部会研修会 2020年1月30日 岡山県

	①施設長会議 (期日・場所・参加者・テーマ等)	②職員研究大会 (期日・場所・参加者・テーマ等)	③その他の研修会・活動内容等	④来年度に向けての展望
四 国	<p>〔第53回四国地区知的障害関係施設長会議〕 7月26～27日 香川県丸亀市（オークラホテル丸亀） 154名 テーマ「平成30年度新たな障害福祉サービス報酬改定、新たな制度導入に伴う我々の役割について」 1日目 西日本豪雨災害被災施設報告・事業別部会報告（6部会）・事業別部会協議・情報交換会 2日目 講演「平成30年度報酬改定と新制度へのわれわれの課題について——次の改定に向けて何をすべきか——」菊地達美氏（社会福祉法人あいのかわ福祉会那須共育学園）</p> <p>2019年2月14～15日 愛媛県松山市（東京第一ホテル松山） 「災害時、どう利用者・職員の命を守り、施設を機能していくか。平成時、どう利用者（障害のある人）の権利を守っていくか」 1日目 講演1「福祉施設等の防災」二神透氏（愛媛大学防災情報研究センター副センター長） 講演2「成年後見制度について」木原道雄氏（木原道雄司法書士事務所司法書士） 2日目 事業別部会協議（6部会）</p>	<p>※第60回中国・四国地区知的障害関係施設職員研究協議会は山口県で全国大会を開催したため未実施。</p>	<p>〔各種会議等〕 ・平成30年度四国地区知的障害関係職員研修会 8月23～24日 高知県高知市 ・第36回ゆうあいスポーツ四国・笑顔うずまく徳島大会 徳島県石井町（大塚スポーツパークボカリスエットスタジアム） ・地区政策委員会 第1回 5月10～11日 愛媛県 第2回 8月9～10日 徳島県 第3回 9月27～28日 香川県 第4回 2019年2月7～8日 高知県 ・四国地区部会代表者会議 第1回 4月26～27日 徳島県 第2回 11月21～22日 高知県</p>	<p>・地区施設長会議 年2回 愛媛県・徳島県 ・四国地区職員研修会 8月22～23日 香川県丸亀市 ・地区政策委員会 年4回 各県 ・第37回ゆうあいスポーツ四国高知大会 11月11～12日 ・第60回中国・四国地区知的障害関係施設職員研究協議会 7月25～26日 徳島県 ・四国地区部会代表者会議 年2回 徳島県・高知県</p>
九 州	<p>〔第58回九州地区知的障害関係施設長等研究大会〕 11月21～22日 沖縄県那覇市（パシフィックホテル沖縄） 335名 テーマ「パラダイムシフト～新しい時代にどう向き合うか?～」 1日目 ・行政説明（厚生労働省） ・シンポジウム「報酬改定に伴う課題や新たな展開に向けた障害福祉の在り方」 座長：島村聡氏（沖縄大学人文学部福祉文化学科准教授）シンポジスト：（厚生労働省）・武元典雅氏（九州地区知的障害者福祉協会会長）・最上太一郎氏（社会福祉法人菊愛会理事長） 2日目 ・分科会（6分科会）</p>	<p>〔第51回九州地区知的障害関係施設職員研修大会〕 7月26～27日 熊本県熊本市（ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ） 649名 テーマ「第51回記念大会～人生を豊かに「生きる」～」 1日目 ・開会・式典 ・行政説明（厚生労働省） ・分科会（6分科会） 2日目 ・記念講演Ⅰ「困難が人を育てて、便利が人をダメにする」岡崎光洋氏（くまもと心理カウンセリングセンター代表） ・記念講演Ⅱ「心っこり笑いで心を豊かに」三遊亭歌之助（落語家）</p>	<p>〔各種会議等〕 ・地区地域生活者交流会 7月7～8日 大分県 ※平成30年7月豪雨により7月6日中止決定 ・地区親善球技大会 11月16～17日 佐賀県 ・地区種別部会・合同研修会 2019年2月5～6日 福岡県 本年度から、各種別で開催していた部会研修会を一本化し、合同研修会として開催した。 その他各部会会議を適宜開催し、各施設・事業等の運営に係る事項について協議・検討し、円滑な事業運営と障害福祉サービスの質の向上を図った。</p>	<p>本会内から虐待を根絶することを最重点課題とし、会員一丸となって知的障害者へのより良い支援体制の実現を目指し、各県会長会や各部会会議等の開催の他、以下の大会・研修等を実施する。 ・地区施設長研修大会 9月19～20日 熊本県 ・地区職員研修大会 ※10月22～24日に鹿児島県で全国知的障害福祉関係職員研究大会を開催するため、来年度は実施なし。 ・地区地域生活者交流会 7月27～28日 長崎県 ・地区親善球技大会 11月16日 長崎県 ・地区種別部会 年1月下旬～2月上旬予定 沖縄県</p>

■平成 30 年度 部会別活動報告

児童発達支援部会 (4回)

部会会議を4回(5月・8月・12月・2月)開催した。厚生労働省障害福祉課に同席してもらったこともあり、平成30年度の報酬改定、法改正等を中心とした行政説明とともに、障害児入所のあり方、児童発達支援センターの今後の方向性について意見交換を行った。また随時、部会委員とメーリングリストによる意見交換等を行った。

第16回全国児童発達支援施設運営協議会は北陸地区(富山県)で開催した。また、毎年恒例の実態調査の他、児童発達支援センターの食事の提供に関するFAX調査も実施した。障害児入所のあり方については、厚生労働省において「障害児入所施設の在り方に関する検討会」が2019年2月から始まったが、現状の課題を深く検討し、方向性を確認することができた。

次年度も障害のある子どもの幸せのために鋭意活動を続けていきたい。

障害者支援施設部会 (4回)

部会会議を4回(5月・7月・10月・1月)開催した。報酬改定に伴う諸課題、「重度障害者支援加算(Ⅱ)」の算定要件に係る研修受講状況等について、各地区代表委員からの意見を集約し、部会内で意見交換を行った。また「政策委員会・部会意見交換」について部会の意見を発信した。国の「障害者支援施設の在り方に関する実態調査」については、樋口副会長と部会との意見交換を実施した。平成31年1月に開催した平成30年度障害者支援施設部会全国大会(東北地区岩手大会)は、岩手県知的障害者福祉協会と調整等を行い開催した。企画調整の遅れなどで心配をかけたが、障害者支援施設部会らしい大会であったと評価する。すでに来年度の新潟大会の準備も進めており、多数の参加を希望する。なお、部会に関連する実態把握と課題抽出を目的としての部会独自のアンケート調査の必要性について意見も出ているため、検討していきたい。

日中活動支援部会 (4回)

部会会議を年4回(5月・7月・10月・1月)開催した。主な議題は、①部会主催の全国研修について、②生活介護におけるサービスの質について、③全国調査の内容についての3点。

①については、「平成30年度日中活動支援部会全国大会」の企画内容の検討と、平成31年度から各地区回りになるため次期開催地区(北海道)の進捗状況の確認と意見交換を行った。今年度は「今、改めて日中活動支援を考える」を全体テーマとし、次期報酬改定における課題、共生型サービス、意思決定支援、社会生活支援について議論を深めた。なお、全体テーマについては今後も部会で検討する必要性を確認した。②については、サービスの質を踏まえた報酬の設定についての意見交換を行うとともに、厚生労働科学研究に2名の委員を派遣し、研究会での情報を報告してもらい、部会としての取り組み内容の検討を行った。③全国調査については、調査・研究委員会との連携を基本に、継続的なデータの蓄積を含めた効果的内容の検討を行った。

生産活動・就労支援部会 (4回)

部会会議を年4回(5月・12月・1月・3月)開催した。今回の報酬改定の影響による課題について就労系事業ごとに整理し、政策委員会を通じ報告・要望するとともに、部会独自に報酬改定後の就労継続支援B型事業実態調査を実施し、今回の評価について考察し、次回改定に向けた取り組みを行った。また、厚生労働科学研究事業の「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」における研究検討委員会やガイドライン作成ワーキンググループに部会委員が参画し、就労継続支援B型事業の現状やサービスの質について意見を述べた。さらに、第7回職員研修会・障がい福祉物産展では、障がいのある方が働くことを改めて考えることをテーマに東京都新宿区で開催した。

地域支援部会 (4回)

部会会議を年4回(5月・12月・1月・3月)開催した。主な議題は、報酬改定に伴う諸課題と地域支援を取りまく諸課題について。平成30年4月から新設された「自立生活援助事業」「日中サービス支援型共同生活援助」等を中心に、地域支援の現状、課題について意見交換を実施し、政策委員会に提言を行った。

研修事業は9月に「グループホーム等研修会」(松山市)を、11月に「地域支援セミナー」(千葉市)を開催した。

また、調査研究事業として各種別(宿泊型自立訓練・グループホーム・居宅等)の実態調査を実施した。相談支援部会と合同で『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書2018』を発刊した。

相談支援部会 (4回)

相談支援部会は、相談支援事業、障害者就業・生活支援センター事業、重度障害者包括支援の3つの事業を所掌し、制度への提言や事業の運営等について協議することを活動目的としているが、いずれも事業所も規模が小さく、厳しい経営状況におかれている。

このため、本年度の活動については、相談支援の質の向上と経営内容の改善を図るため、平成30年度からの報酬改定に合わせて、特定事業所加算をはじめとする各種加算の取得、モニタリングの標準期間の見直し、新たに新設された自立生活援助の実施など、積極的に事業内容の改善を図るよう周知するとともに、記録様式の簡略化や各市町村間の格差解消など、内容改善について厚生労働省と意見交換を行った。

また毎年恒例の「相談支援事業実態調査」や「障害者就業・生活支援センター実態調査」については、地域支援部会関係調査と合わせて、『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書2018』を発刊した。

さらにセミナーの開催については、次ページからの部会関係の大会・協議会・セミナー一覧を参照されたい。

■平成 30 年度 部会関係の大会・協議会・セミナー等

期 日	会 場	参加者	内 容
第 16 回 全国児童発達支援施設運営協議会			
12月3日 (月) ～4日 (火)	富山県富山市 富山国際会議場	260 名	<p>テーマ「多様なニーズをもつ子どもの専門的支援を考える～子どもの人権を守り、健やかな育ちを支えるために～」</p> <p>1 日目 全体会 行政説明「障害保健福祉施策の動向と課題」山口正行氏（厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課 障害児・発達障害者支援室室長）／講演Ⅰ「虐待を受けた子どもの心の回復過程とケア」明橋大二氏（真生会富山病院心療内科部長）／講演Ⅱ「乳幼児期・学齢期における家族支援、きょうだい支援～ライフステージの課題と将来の生活設計のイメージ～」綿祐二氏（日本福祉大学教授／社会福祉法人睦月会理事長）</p> <p>2 日目 分科会 第 1 分科会【入所支援】「社会的養護が必要な子どもへの支援」／第 2 分科会【発達支援】「多様なニーズに応じた専門性の高い発達支援」／第 3 分科会【地域支援】「多様なニーズを持つ子どもとその家族の地域生活支援」</p> <p>改めて、今私たちに求められている役割を再認識し、専門性の高い支援のあり方について、課題や今後の取り組み方向性などを協議した。</p>
第 7 回 障害者支援施設部会全国大会			
平成31年 1月30日 (水) ～31日 (木)	岩手県盛岡市 ホテルメトロ ポリタン盛岡 NEW WING	500 名	<p>テーマ「幸福づくりへの創造～障害者支援施設のこれから——復興支援への感謝の気持ちを込めて東北の地より——」</p> <p>1 日目 全体会 報告「障害者支援施設の現状と展望～障害者支援施設のあり方に関する実態調査における検討現状報告～」樋口幸雄氏（日本知的障害者福祉協会副会長）／復興報告「東日本大震災被災地復興報告と福島県の現状」鷹野武寿氏（東北地区知的障害者福祉協会災害対策委員長）・古川敬氏（福島県知的障害者福祉協会会長）／講演「幸せな暮らしを支援するために～障害者支援施設のこれから～」古川慎治氏（国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画局事業企画課次長）／鼎談「震災体験から見えてきた、幸せづくりの施設支援」登壇者：桜田星宏氏（社会福祉法人秋田虹の家理事長）・久保田博氏（社会福祉法人江刺寿生会わかさ施設長）・芦馬謙二氏（社会福祉法人豊徳会理事長・統括施設長）進行者：祐川暢生氏（障害者支援施設部会副会長）</p> <p>2 日目 分科会 第 1 分科会「障害者支援施設のこれから～地域の拠点としての新たな提案～」／第 2 分科会「障害者支援施設における実践の先に見えるもの」／第 3 分科会「より良い支援を推進するための人材育成・確保について」</p>
平成 30 年度 日中活動支援部会全国大会			
11月29日 (木) ～30日 (金)	神奈川県横浜市 新横浜プリンスホテル	610 名	<p>テーマ「今、改めて「日中活動支援」を考える——重度・高齢化の中、真に必要な支援とは——」</p> <p>1 日目 全体会 部会活動報告 森下浩明氏（日中活動支援部会部会長）／行政説明「障害福祉施策の動向について～生活介護を中心に次期報酬改定に向けた課題と検証～」片桐公彦氏（厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課 障害福祉専門官）／シンポジウム「生活介護の事業目的とその評価尺度を考える」のテーマで、登壇者には、片桐公彦氏・日詰正文氏（国立重度知的障害者総合施設のぞみの園事業企画局研究部部长）、村上和子氏（日中活動支援部会副部長）、進行は、大垣勲男氏（北海道・社会福祉法人伊達コスモス 21 統括事業管理者）により行われた。</p> <p>2 日目 分科会 第 1 分科会「障がい特性を踏まえた高齢期支援」／第 2 分科会「意思決定支援への第一歩～私たちの実践報告～」／第 3 分科会「社会生活支援～私たちの取り組み～」</p> <p>3 つの分科会でそれぞれ支援現場からの講演や発表、討議が行われた。</p>
平成 30 年度 地域支援セミナー			
11月5日 (月) ～6日 (火)	千葉県千葉市 ホテルグリーン タワー幕張	203 名	<p>テーマ「存在にこそ価値がある！一人ひとりが尊い命——障がいのある人が当たり前地域で暮らし、地域の一員として共に生きる社会の実現に向けて——」</p> <p>1 日目 全体会 行政説明「障害保健福祉施策の動向」富原博氏（厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課 地域生活支援推進室室長補佐）／講演「弱者を支え合う社会？弱者を生み出さない社会？」佐藤仙務氏（株式会社社仙拓代表取締役社長）／徹底討論「地域でともに支え合い、ともに生きるために～わたしたちの目指す真の「共生社会」とは～」のテーマで、論者に、河原雄一氏（神奈川県・湘南ゆき村／日本知的障害者福祉協会政策委員長）、光増昌久氏（北海道・松泉学院／障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会代表）、村上和子氏（大分・ファンタジア／日中活動支援部会副部長）の 3 名と、進行は山崎千恵美氏（地域支援部会部会長）によって、それぞれの立場から熱心な討論が行われた。</p> <p>2 日目 分科会 第 1 分科会「存在にこそ価値がある！重い障がいのある方たちの支援」／第 2 分科会「地域生活支援拠点を役立てて創る！地域共生社会の実現」／第 3 分科会ワークショップ研修「障がい者の地域生活を支えるのは働きがいのある人間らしい仕事!!」</p> <p>どんなに重い障がいがあっても一人ひとりが尊い命であることを改めて実感し、真の共生社会を築いていくにはどうすればよいかを考えることができたセミナーだった。</p>

期 日	会 場	参加者	内 容
第7回 全国生産活動・就労支援部会職員研修会 (同時開催：全国障がい福祉物産展)			
2019年 2月18日(月) ～19日(火)	東京都新宿区 新宿パークタ ワーホール	200名	<p>1日目 全体会 行政説明「障害保健福祉施策の動向」 源河真規子氏(厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課課長)／講演①「改めて考えよう、障がいのある方が働くということ～これからの就労支援系事業のあり方～」 小澤温氏(筑波大学人間系教授)／鼎談「働く場の開拓と工賃向上のための様々な工夫」 花宮良治氏(大分・ソレイユ施設長)・鈴木健太氏(神奈川・松下園施設長)・志賀正幸氏(長崎・諫早ワークス施設長／生産活動・就労支援部会副部長)</p> <p>2日目 全体会 実践報告①——就労定着——「就労定着支援事業の本質は？～企業の意識改革なくして定着なし～」 白石圭太郎氏(宮城・すていじ仙台総合施設長)／実践報告②——農福連携——「あなたの事業所でも始めませんか？ 農福連携」 羽矢一弘氏(大分・ひまわり畑施設長)／講演②「知ってて安心、今こそ取得したいGAP認証」 山下雄氏(AGURI DESIGN COMPANY 株式会社 代表取締役)</p> <p>障がい福祉物産展：新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて、全国障がい福祉物産展を開催。新宿駅構内で、一般来場者も多く訪れ、盛況であった。</p>
第30回 全国グループホーム等研修会			
9月3日(月) ～4日(火)	愛媛県松山市 ひめぎんホー ル	800名	<p>テーマ「変化する社会環境 変わらぬ思い～新たな時代に向けて今やるべきこと～」</p> <p>1日目 全体会 行政説明「改正総合支援法と平成30年度報酬改定～地域で暮らす新たな施策」 菊池芳久氏(厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課課長補佐)、基調講演「暮らしの中の意思決定支援」 野澤和弘氏(毎日新聞社論説委員)、続いてシンポジウム「我が事・丸ごと 地域共生社会の中での障がい者の暮らし」 シンポジスト：井上博氏(日本知的障害者福祉協会会長)、河原雄一氏(日本知的障害者福祉協会政策委員長)、助言者：菊池芳久氏、司会者：山崎千恵美氏(地域支援部会副会長)によって行われた。</p> <p>2日目 分科会 第1分科会「重度化・高齢化への対応、共同生活援助事業の活用方法を考察する」／第2分科会「必聴！暮らしの中の意思決定支援 how-to」／第3分科会「自立生活援助・就労定着支援 新たなチームアプローチによる地域支援」／第4分科会「地域生活支援拠点の整備・進めぬ理由と解決策」／第5分科会「世話人さんいらっしやい！～ワールド・カフェ in 松山～」</p> <p>大きく変わりゆく社会情勢の中、利用者の思いや希望をどう実現していくかを考える分科会となった。</p>
平成30年度 相談支援・就業支援セミナー			
10月10日(水) ～11日(木)	神奈川県横浜 市 新横浜国際ホ テル	388名	<p>テーマ「厳しい現実の中でこれからの相談支援の未来を拓く～ソーシャルワークの新たな展開と共生社会の実現を求めて～」</p> <p>1日目 全体会 講演Ⅰ「これからの相談支援の行方と地域づくり～本人を中心にみんなで支える相談支援はどうあるべきか～」 福岡寿氏(日本相談支援専門員協会顧問)／講演Ⅱ「障害者雇用促進法の改正と就労支援のありかた～職場定着を進めるにはどうあるべきか～」 松為信雄氏(東京通信大学教授)／シンポジウム「制度改正・報酬改定が目指す、これからの相談支援の方向性と経営戦略」のテーマで、シンポジスト：大平真太郎氏(厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課 相談支援専門官)、橋詰正氏(相談支援専門員協会 副代表理事)、富岡貴生氏(相談支援部会副会長)、コーディネーター：小林繁市氏(相談支援部会副会長)によって行われ、相談支援における経営の重要性、相談支援の質の向上のための体制作りについて討議が行われた。</p> <p>2日目 分科会 第1分科会「多様なニーズに応えるための相談支援の専門性～相談支援の基礎力と意思決定支援を中心に～」／第2分科会「相談支援事業所の充実強化と自立した運営を図るための方策、創意工夫」／第3分科会「広がっていく障がい者雇用の展望と課題～支援者と企業からみた障害者雇用の現実をふまえて～」</p>

平成30年度 会員等状況 (平成31年3月1日現在)

- 会員数(会員・準会員) 6,443 施設・事業所
- 研究会員数 7,478 人
- 『さぼーと』購読者 1,049 人
- 『さぼーと』発行部数 16,500 部/月
- 『愛護ニュース』発行部数 7,100 部/月
- 会員互助会(さぼーと倶楽部)加入施設 186 施設(2,537 人)

■平成 30 年度 委員会別活動報告

	委員会	① 30 年度の主な活動	② 来年度の展望
政策・研究部	政策委員会 (8回)	<p>今年度は、①次期報酬改定に向けた要望事項の検討及び要望活動、②次期報酬改定に向けた各種検討会・調査等への対応、③地域生活支援拠点の推進に向けた検討の3つを中心に行った。</p> <p>次期報酬改定に向けた要望活動については、主に2019年10月からの消費税率10%に伴う新たな処遇改善を中心に国の検討状況を注視し早期に要望書を提出するなど、適宜必要な対応を行ったが、10月の施行までに解消したい課題等も未だ多くあることから、引き続き必要な要望等を行うこととしている。</p> <p>次期報酬改定に向けた検討会・調査等への対応については、厚生労働科学研究に参画している本会代表者と情報を共有し、協会としての意見の集約を行った。</p> <p>地域生活支援拠点の推進に向けた検討については、委員会内にワーキングチームを設置し、集中的に検討を行った。</p> <p>その他喫緊の課題等についても適宜検討し、その都度厚生労働省担当課と協議を行うとともに、要望書や意見書、パブリックコメント等を提出した。</p>	<p>2019年10月の消費税率10%に伴い施行される「障害福祉人材の新たな処遇改善」の運用に向けた検討を行いたい。</p> <p>2021年度の障害福祉サービス等報酬改定に向けて国の報酬改定検討チームが常設されたことに伴い、「次期報酬改定に関する検討・検証に関する13項目」の各種調査結果と具体的な検討が実施されることから、同チームの議論を注視しつつ、必要事項に関し、厚生労働省や関係団体と協議を行う予定である。</p> <p>また、地域包括ケアシステムの障害福祉版である「地域生活支援拠点等事業」の推進に向けた検討も継続し、知的障害のある方々の地域での暮らし方を考えたい。</p> <p>引き続き協会の各部会・地区会・関係委員会と連携し、協会としての重要課題を委員会で取りまとめるとともに、厚生労働省等と協議を行い知的障害福祉の推進に努めたい。</p>
	調査・研究委員会 (4回)	<p>改選期であったため、まずは協会における当委員会の位置付けや経年的に実施している全国調査について、また各部会で実施している定例調査等との関係について、確認することから始めた。今年度の主な活動としては、平成30年度全国実態調査の実施とその分析であり、加えて次年度に向けて調査項目の見直しを行った。また、今年度の報酬改定における影響や新規事業等に関する課題についても議論を深め、「処遇改善」については実態調査の必要性を確認、調査時期や方法等について検討を重ねた一年であった。</p>	<p>経年的に実施している全国実態調査に加え、「短期入所」の実態について二次調査の実施を検討したい。30年度の法改正において、連続30日間180日という枠組みが示されたため、それを超えて利用されている方がいる事業所に対し、実態の把握を行いたいと考える。</p> <p>また、「新しい経済政策パッケージ」に基づく介護人材の処遇改善について、障害福祉人材についても同様の処遇改善を行うとされているが、実際に対象となる人材がどの程度いるのかの実態調査を実施したいと考えている。</p>
総務部	人権・倫理委員会 (3回)	<p>協会ホームページ内の専用ページ「権利擁護に向けた取り組み」を見直ししていくこととした。現在は報告のあった権利侵害事案については5つの虐待類型に分けて、その概要を見ることができている。しかし事案数が増え、とりわけ身体的虐待に似通った事案が重なってきたため掲載の仕方そのものを改善することにし、代表的な事案を選別して概要に加え考察を加える作業を進めた。これらの見直しによって、会員施設で未然防止等に役立てていただきたい。</p>	<p>障害者虐待防止法の施行以降、法人・施設で研修が義務付けられ、様々な形態で実施されている。現場の創意工夫により深化した内容もあれば、一巡りの後にマンネリ化しかねない様相も見受けられる。</p> <p>専用ページでは、各地方会における権利擁護の取り組みを紹介しており、中には施設単位で活用できる資料も含まれていることから、会員施設に対しても積極的な閲覧と活用を促すとともに、昨年度に改正された会員準則の周知徹底を図るなど、人権擁護や虐待防止に向けた活動を推進していく。</p>
	危機管理委員会 (4回)	<p>危機管理委員会では、今年度も「リスクマネージャー養成研修会」を12月5日～7日の3日間、東京都の「TOC有明コンベンションホール WEST ゴールド20」にて開催した。全国から180名の参加があり、皆さん熱心に取り組んでいただいた。参加者アンケートでは、リスク要因分析、コンプライアンスと事故発生時の法的責任、危険予知訓練、苦情対応等の講義や演習に評価が寄せられ、今回も成功裏に終えることができた。</p>	<p>平成31年度もリスクマネージャー養成研修会を実施する予定である。本研修会は例年申し込み期限前に多数のお申込みをいただいている。引き続きリスクマネージャーのすそ野が広がるよう参加者の拡大を図る。また来年度はリスクマネージャー養成研修テキストの改訂年となっている。このテキストは研修会参加者のみへの販売であったが、会員施設等におけるリスクマネジメントの推進に広く活用していただくよう一般販売も視野に入れ、リニューアルする予定である。</p>
	支援スタッフ委員会 (4回)	<p>今年度は、知的障がい福祉の魅力やPRする活動をテーマに検討を進めている。日頃、知的障がいのある方との関わりが少ない方（中学生や地域の方など）を対象に、先入観や思い込みから生まれる知的障がい児者に対する印象を変え、障がいへの正しい理解につなげることを目的とした活動について話し合いを行っている。また、これまでも課題とされてきた各都道府県の支援スタッフ委員会の組織作りについても改めて取り組むこととした。</p>	<p>平成30年度に引き続き、知的障がい児者への理解を深めるための小冊子等の作成に向け、活動を行いたい。知的障がいのある方との関わりを段階的に表現することで、理解や関わりがステップアップするような構成とし、どの世代の方にも見やすく分かりやすい小冊子としたい。</p> <p>また、福祉の現場でスタッフとして働くことのやりがいや魅力も掲載し、福祉人材の確保にもつなぐことができるよう工夫したい。多方面で多くの方に活用いただけるよう効果的な周知方法等についても併せて検討していきたい。</p>

	委員会	① 30年度の主な活動	② 来年度の展望
事業部	編集出版企画委員会 (5回) 小委員会 (6回)	<p>平成30年度は「真につながる社会」の年間テーマに基づき、より現場目線でわかりやすい誌面づくりを目指した。</p> <p>年度スタートの4月号の特集では「現場で働く私たちの想い——これからの人材育成・確保——」として座談会を実施した。また、意思決定支援について、虐待防止に向けた取り組み、発達障害のある人々への支援等、喫緊の知的障害福祉に関連するテーマを取り上げた。シリーズでは、「セミナー」については年間を通して「人材育成と定着」に関して、新しい人事制度であるノーレイティング設計について、その概要から福祉現場での具体的な内容について年間を通して11回の連載をした。</p> <p>その他のシリーズも各方面のご協力をいただき、タイムリーな情報を掲載した。</p> <p>また、委員会の事前準備のためメーリングリストを活用し、委員会当日は、スムーズな進行に努めることができた。</p>	<p>来年度も特別委員会「月刊誌『さぼーと』在り方に関する検討会」報告に基づき、誌面内容を検討したい。</p> <p>平成30年度の委員会では『さぼーと』の誌面作りに関して、趣旨が類似しているコーナーや、誌面づくりに苦慮しているコーナーについては統合もしくは廃止とし、また、コーナー名から記事内容が連想しにくいものについても名称を改めることを検討したが、さらに、表紙をはじめデザインの見直しと、カラーページの増大など、より読みやすいレイアウトの検討を引き続き継続していく。</p> <p>「訪問記」「用語解説」「いきいきスタッフ（集え・若職人!）」「The・Heroes」等のコーナーは、平成31年度よりその月の特集テーマと関連させ、依頼先も訪問先のスタッフに登場いただくなど、より一体感を持てる誌面を工夫していく。</p> <p>今後も読者の期待に応えられる『さぼーと』を目指したい。</p>
	人材育成・研修委員会 (4回)	<p>平成30年度の委員会活動は、従来から継続して下記の資格認定講習の企画・運営を行った。なお、行動理解・支援力パワーアップセミナーについては平成30年度の開催を休止し、今後の在り方について改めて検討することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害援助専門員養成通信教育 ・知的障害福祉士認定講習会・試験 ・知的障害を理解するための基礎講座 <p>また知的障害援助専門員については、従来あった「医学」と「保健衛生」の各テキストを「知的障害者の医療」として一本化し、支援現場に対応した様々な医療を総合的に理解できる内容として改訂を目指した。</p>	<p>知的障害援助専門員の科目が「知的障害者の医療」として統合したことに伴い、従来の10科目が9科目の通信教育となる。そのため同科目のスクーリング運営方法について、より効果的な内容となるよう検討を行いたい。</p> <p>また、知的障害を理解するための基礎講座については、新任職員やご家族、ボランティアの方など広く受講対象としていることから新たなテキストを刊行し、より充実した基礎講座となるよう運営を行いたい。</p> <p>さらに、通信講座による人材育成はその受講者の減少が進んでいることから、今日的な人材育成の在り方について様々な視点から検討をし、誰もが受講しやすくかつ専門性を確保できる方向性を検討していきたい。</p>

■平成30年度 特別委員会活動報告

社会福祉法人経営の在り方検討会 (3回)

今年度は、主に社会福祉法人制度改革の本格施行後の課題について議論を行った。地域の公益的取組の責務化に伴う各法人施設の取組み状況や現況報告書の記載状況については、十分取り組まれていない現状についての対応も課題となった。積み残された課題として会計監査人設置に係る諸課題についても議論を行った。公認会計士と法人数のミスマッチや地域偏在、費用負担や事務負担など、具体的な課題について詳細議論がなされた。また、指導監査のあり方については、法人監査同様、施設監査のガイドラインの必要性も議論した。さらに「地域共生社会」の方向性についても議論し、障害福祉サービスとして地域共生社会に役割が発揮できるような事業運営のあり方についても議論を重ねた。

知的障害者の意思決定支援への取組に関する委員会 (4回)

当委員会（委員9名、専門委員3名）では、施設・事業所等の支援現場において、意思決定支援の取り組みがさらに促進されることを願い、支援現場に役立つ「知的障害者の意思決定支援に関するワークブック（仮称）」の作成に取り組んだ。このワークブックは、事例を中心として、支援スタッフがグループで演習を行いながら、意思決定支援の理解とその実践を深めていくことを目指している。—昨年（2017年7月）刊行した『知的障害者の意思決定支援ガイドブック』と併用して活用されることで、支援現場における取り組みがさらに充実することが期待される。

月刊誌『さぼーと』の在り方に関する検討会 (4回)

本会の平成28年度監査所見において、「研究会員数の減少に対し編集組織体制の検証と本誌の今後のあり方についての具体的な道筋について示す」ことが求められ、本検討会が特別委員会として設置された。

本検討会では、『さぼーと』誌に関する意識調査を実施し、調査結果や出版編集等の関係者の意見を参考に検討を行い、報告書として取りまとめ理事会に報告した。

報告書では、『さぼーと』誌は利用者と利用者支援に携わる職員の双方を「さぼーと」する月刊誌と位置づけ、①研究会員の位置づけ、②魅力的な誌面構成の検討（コーナー整理、デザイン等）、③編集にかかるガバナンス、④電子化を視野に入れた検討、⑤購読者増に向けた取り組みの5項目についてとりまとめた。

平成 30 年度 行事を追って

(●は協会活動／○は国の動き)

4 月

- 1 日 ●第 48 期 知的障害援助専門員養成通信教育開講 351 名
- 23 日 ●政策委員会において平成 30 年度報酬改定等の諸課題について厚生労働省との意見交換

5 月

- 1 日 ●第 30 期 社会福祉士養成所開講 229 名
- 18 日 ○自民党・虐待等に関する特命委員会有識者ヒアリング
- 23 日 ●第 1 回理事会が、東京都港区・福祉協会会議室にて理事 17 名、監事 3 名出席のもと開催され、①平成 29 年度事業報告案について ②平成 29 年度決算報告案について ③会員規程の改正について ④日本知的障害者福祉協会会長賞表彰規程の改正について ⑤会長推薦理事並びに会長指名理事の選出について ⑥会長推薦評議員の選出について ⑦平成 30 年度定時評議員会の開催について審議された。【『愛護ニュース』7 月号参照】

6 月

- 1 日 ●第 8 回知的障害を理解するための基礎講座（通信教育）を開講 受講者 229 名
- 第 5 回全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールの実施
- 4 日 ○「社会福祉法人に設置される会計監査人の導入効果等に関する調査研究事業」第 1 回委員会の開催
- 13 日 ●平成 30 年度定時評議員会が、東京都千代田区・イイノカンファレンスセンターにて開催され、評議員 44 名、理事 16 名、監事 3 名が出席、①平成 29 年度事業報告案について ②平成 29 年度決算報告案について ③平成 30～33 年度評議員の選任について ④平成 30・31 年度理事・監事の選任について審議された。【『愛護ニュース』7 月号参照】
- 第 2 回理事会が、東京都千代田区・イイノカンファレンスセンターにて開催され、理事 17 名、監事 3 名が出席、①平成 30・31 年度会長の選出について ②平成 30・31 年度副会長の選出について ③常勤役員の報酬等について審議された。【『愛護ニュース』7 月号参照】
- 27 日 ○第 90 回社会保障審議会障害者部会の開催
- 第 4 回社会福祉法人会計監査円滑実施協議会に「社会福祉法人会計監査円滑実施協議会の論点に対する意見」を提出

7 月

- 2 日 ●平成 30 年度全国知的障害関係施設長等会議が本会主催において、東京国際フォーラム（東京都千代田区）にて開催された。参加者約 2,500 名【『愛護ニュース』8 月号参照】
- 1 日目——全体会。岡山大学大学院法務研究科副研究科長の西田和弘教授により「今、障がい福祉に何が求められているのか——社会福祉法人制度改革や平成 30 年度報酬改定を踏まえて——」と題した基調講演が行われる。続いて内山博之氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長）による行政説明が行われた。その後「今後の障害福祉サービスを考える」と題し、白石孝之氏（本会政策委員会副委員長／埼玉県 りんごの家総合施設長）の進行により、小澤温氏（筑波大学人間系教授）、久木元司氏（本会社会福祉法人経営の在り方検討委員会委員長／鹿児島県 社会福祉法人常盤会理事長）、河原雄一氏（本会政策委員会委員長／神奈川県 湘南ゆき村施設長）によるシンポジウムが行われた。
- 2 日目——4 分科会に分かれそれぞれのテーマのもと、講演・シンポジウム等が行われた。各分科会のテーマは、①障がいのある子どもの最善の利益を考える——課題解決のための支援のあり方・システム・人材育成を考える—— ②地域における社会福祉法人の役割 ③これからの福祉サービスのあり方——居住支援・日中支援が目指すもの—— ④地域共生社会の実現を担う就労支援事業所の役割を考える
- 11 日 ●平成 30 年度全国知的障害児・者施設・事業所実態調査の実施（調査・研究委員会）
- 平成 30 年度全国知的障害児・者施設・事業利用者実態調査の実施（調査・研究委員会）
- 平成 30 年度各施設・事業種別調査の実施（障害児入所・児童発達支援センター・生活介護事業（通所型））（調査・研究委員会）
- 14～16 日 ●社会福祉士養成所 第 29 期生スクーリング②、第 30 期生スクーリング①（大阪会場）が、大阪梅田スカイビルタワーにおいて実施された。受講者 106 名
- 20～22 日 ●社会福祉士養成所 第 29 期生スクーリング②（東京会場）が、東京国際フォーラムにおいて実施された。受講者 115 名
- 27～29 日 ●社会福祉士養成所 第 29 期生スクーリング②、第 30 期生スクーリング①（仙台会場）が、TKP 仙台西口ビジネスセンターにおいて実施された。受講者 29 名
- 30 日 ○「社会福祉法人に設置される会計監査人の導入効果等に関する調査研究事業」第 2 回委員会の開催
- 31 日 ○「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」第 1 回研究検討委員会の開催

8 月

- 3～5 日 ●社会福祉士養成所 第 29 期生スクーリング②、第 30 期生スクーリング①（福岡会場）が、TKP 博多駅前シティセンターにおいて実施された。受講者 40 名

- 17～19日 ●社会福祉士養成所 第30期生スクーリング①(東京会場)が、東京国際フォーラムにおいて実施された。受講者118名
- 24～26日 ●社会福祉士養成所 第29期生スクーリング②、第30期生スクーリング①(名古屋会場)が、名古屋ルーセントタワーにおいて実施された。受講者48名
- 29日 ●厚労省・障害福祉課に「平成31年度障害保健福祉サービス関係予算等に関する要望書」を提出
○第1回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催

9月

- 1日 ●協会求人ポータルサイト「知的障害者支援員おしごと.net」運用開始
- 3～4日 ●第30回全国グループホーム等研修会が、愛媛県松山市・ひめぎんホールにおいて、約800名の参加のもと「変化する社会環境 変わらぬ思い～新たな時代に向けて今やるべきこと～」をテーマに開催された。〔『愛護ニュース』10月号参照〕
- 11日 ○厚労省・「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」第1回ガイドライン作成ワーキンググループの開催
- 12日 ●第3回理事会が、東京都港区・福祉協会会議室にて理事17名、監事1名出席のもと開催され、①顧問の選任について審議された。〔『愛護ニュース』11月号参照〕
●第1回理事運営会議が、東京都港区・福祉協会会議室にて理事17名出席のもと開催され、①平成30年7月豪雨について ②国の動向に対する本会の対応について ③国及び地方公共団体による障害者雇用水増しに対する声明(案)について協議された。〔『愛護ニュース』11月号参照〕
●「国及び地方公共団体による障害者雇用水増しに対する声明」を発信
- 21日 ●政策委員会において処遇改善等について厚生労働省との意見交換

10月

- 2日 ●平成30年度「強度行動障害支援者養成研修」の受講状況等に関する調査の実施(政策委員会)
- 4日 ●平成30年度相談支援事業実態調査の実施(相談支援部会)
●平成30年度就業・生活支援センター事業実態調査の実施(相談支援部会)
●平成30年度居宅介護事業等サービス実態調査の実施(地域支援部会)
●平成30年度全国グループホーム実態調査の実施(地域支援部会)
- 9日 ○「社会福祉法人に設置される会計監査人の導入効果等に関する調査研究事業」第3回委員会の開催
- 10～11日 ●平成30年度相談支援・就業支援セミナーが、神奈川県横浜市・新横浜国際ホテルにおいて、388名の参加のもと「厳しい現実の中でこれからの相談支援・就業支援の未来を拓く～ソーシャルワークの新たな展開と共生社会の実現を求めて～」をテーマに開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
- 22日 ●日本知的障害者福祉協会創立記念日(昭和9年10月22日創立)
- 24日 ○第91回社会保障審議会障害者部会の開催
- 25～26日 ●平成30年度全国会長・事務局長会議が、東京都港区・ホテルメルパルク東京において、地方会長及び事務局長84名の出席のもと開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
- 31日 ○第2回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催

11月

- 3日 ○「障害者支援施設のあり方に関する実態調査」第1回委員会の開催
- 5～6日 ●平成30年度地域支援セミナーが、千葉県千葉市・ホテルグリーンタワー幕張において、203名の参加のもと「存在にこそ価値がある！一人ひとりが尊い命～障がいのある人が当たり前～地域に暮らし、地域の一員として共に生きる社会の実現に向けて～」をテーマに開催された。〔『愛護ニュース』12月号参照〕
- 6日 ○自民党・予算・税制等に関する政策懇談会の開催
○自民党・組織運動本部厚生関係団体委員会、政務調査会厚生労働部会に「平成31年度予算並びに税制改正に関する要望」を提出
- 9日 ○障害福祉サービス等報酬改定検討チームに「消費税の取扱い及び「新しい政策パッケージ」に基づく障害福祉人材の処遇改善等に関する意見」を提出
- 12日 ○自民党・社会福祉推進議員連盟に「平成31年度予算並びに税制改正に関する要望」を提出
- 14～16日 ●第56回全国知的障害福祉関係職員研究大会(山口大会)が、山口県山口市・山口市市民会館を主会場として、大会テーマ「夢や希望をかなええる未来へ～みんなで語ろう！明日にかける障害者福祉への熱き思いを～」のもと開催された。参加者1,768名。〔『愛護ニュース』1月号、『さぼーと』2月号参照〕
1日目——全体会。ウェルカムアトラクション「ウォーターアート」／開会式・表彰式(知的障害者福祉事業功労者表彰588名)／行政説明 源河真規子氏(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長)／基調講演「知的障害のある人の支援の未来～ICT技術の進化や情報インフラの整備等が知的障害のある人の支援に及ぼす可能性～」中邑賢龍氏(東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野教授)
2日目——7分科会
3日目——全体会。特別講演Ⅰ「ドキュメンタリー映画『ふたりの桃源郷』への思い」佐々木聰氏(映画監督/KRY山口放送テレビ制作部ディレクター)／特別講演Ⅱ「成年後見制度を考える」神田織音氏(講師)／閉会式

- 29日 ○第3回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 29～30日 ●平成30年度日中活動支援部会全国大会が、神奈川県横浜市・新横浜プリンスホテルにおいて、610名の参加のもと「今、改めて『日中活動支援』を考える～重度・高齢化の中、真に必要な支援とは～」をテーマに開催された。〔『愛護ニュース』1月号参照〕

12月

- 3～4日 ●第16回全国児童発達支援施設運営協議会（富山大会）が、富山県富山市・富山国際会議場において、約260名の参加のもと「多様な支援ニーズをもつ子どもの専門的支援を考える～子どもの人権を守り、健やかな育ちを支えるために～」をテーマに開催された。〔『愛護ニュース』2月号参照〕
- 5～7日 ●平成30年度リスクマネジャー養成研修会が、東京都江東区・TOC有明コンベンションホールにおいて、180名の参加のもと開催された。〔『愛護ニュース』2月号参照〕
- 8～9日 ●第18回知的障害福祉士資格認定講習会・試験が、東京都港区・AP浜松町において実施された。受講者58名
- 12日 ○第92回社会保障審議会障害者部会の開催
- 17日 ○「障害者支援施設のあり方に関する実態調査」第2回委員会の開催
- 19日 ●第4回理事会が、東京都港区・福祉協会会議室にて理事16名、監事3名出席のもと開催され、①平成30年度業務執行状況について審議された。〔『愛護ニュース』2月号参照〕
- 20日 ○第4回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 25日 ●政策委員会において処遇改善等について厚生労働省との意見交換

31年1月

- 10日 ○厚労省・「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」第2回ガイドライン作成ワーキンググループの開催
- 11日 ●厚労省・障害福祉課に「新たな処遇改善に関する要望」を提出
- 12～14日 ●知的障害援助専門員養成通信教育 第48期生大阪スクーリングが、大阪府大阪市・大阪国際会議場において実施された。参加者127名
- 17日 ●児童発達支援センターにおける食事の提供に関する実態調査の実施（児童発達支援部会）
- 18～20日 ●知的障害援助専門員養成通信教育 第48期生東京スクーリングが、東京都江東区・TOC有明において実施された。参加者162名
- 25日 ○第41回障害者政策委員会の開催
- 就労継続支援B型事業実態調査の実施（生産活動・就労支援部会）
- 30～31日 ●第7回障害者支援施設部会全国大会（岩手大会）が、岩手県盛岡市・ホテルメトロポリタン盛岡NEW WINGにおいて、約500名の参加のもと「幸福づくりへの創造～障害者支援施設のこれから～」をテーマに開催された。〔『愛護ニュース』3月号参照〕
- 31日 ●厚労省・障害福祉課に「次期障害福祉サービス等報酬改定に向けての要望」を提出
- 厚労省・障害福祉課地域生活支援推進室に「相談支援専門員養成研修に係る要望書」を提出

2月

- 3日 ○社会福祉士国家試験（全国24都道府県）の実施
- 4日 ○「障害者支援施設のあり方に関する実態調査」第3回委員会の開催
- 6日 ○第1回障害児入所施設の在り方に関する検討会の開催
- 14日 ○第6回相談支援の質の向上に向けた検討会の開催
- 15日 ○第5回障害福祉サービス等報酬改定検討チームの開催
- 18日 ○自民党・各種団体協議会懇談会の開催
- 18～19日 ●第7回全国生産活動・就労支援部会職員研修会が、東京都新宿区・新宿パークタワーホールにおいて約200名の参加のもと開催された。また同時開催の「全国障がい福祉物産展」は、新宿駅西口広場イベントコーナーにて16～18日の3日間開催された。〔『愛護ニュース』2019年4月号参照〕
- 22日 ○第93回社会保障審議会障害者部会の開催
- 第42回障害者政策委員会の開催
- 「社会福祉法人に設置される会計監査人の導入効果等に関する調査研究事業」第4回委員会の開催
- 23日 ○「障害者支援施設のあり方に関する実態調査」第4回委員会の開催
- 28日 ○第7回相談支援の質の向上に向けた検討会の開催

3月

- 1日 ●『全国知的障害関係施設・事業所名簿——日本知的障害者福祉協会会員名簿——2018年版』刊行
- 4日 ○「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」第2回研究検討委員会の開催
- 5～6日 ●平成30年度部会協議会が、東京都江東区・TOC有明コンベンションホールで開催された。第1日目の全体会では、協会活動報告、平成30年度障害者総合福祉推進事業「障害者支援施設のあり方に関する実態調査委員会」報告、「障害児入所施設のあり方に関する検討会」報告、平成30年度厚生労働科学研究「障害者の福祉的就労・日中活動サービスの質の向上のための研究」報告、行政説明（障害福祉課）、意見交換。第2日目は、各部会ごとに協議が行われた。〔『愛護ニュース』2019年5月号参照〕

- 5～6日 ●平成30年度全国支援スタッフ委員会代表者会議が、東京都江東区・TOC有明コンベンションホールで開催された。第1日目は部会協議会と合同にて開催。第2日目は、委員会においてグループ討議。[『愛護ニュース』2019年5月号参照]
- 7日 ○障害保健福祉関係主管課長会議の開催
- 11日 ○「障害者支援施設のあり方に関する実態調査」第5回委員会の開催
○「社会福祉法人に設置される会計監査人の導入効果等に関する調査研究事業」第5回委員会の開催
- 14日 ●第5回理事会が、東京都港区・福祉協会会議室にて理事16名、監事3名出席のもと開催され、①平成31(2019)年度事業計画(案)について ②平成31(2019)年度予算(案)について ③特定費用準備資金の積み増しについて ④平成31(2019)年度「愛護福祉賞」「会長賞」受賞者の決定について ⑤知的障害援助専門員養成通信教育実施規程の改正について審議された。[『愛護ニュース』2019年5月号参照]
- 21日 ○第8回相談支援の質の向上に向けた検討会の開催
- 27日 ○第2回障害児入所施設の在り方に関する検討会の開催
- 28日 ○第9回相談支援の質の向上に向けた検討会の開催
- 31日 ●『地域支援部会・相談支援部会関係調査報告書2018』刊行
●『平成30年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書』刊行